

令和4年4月25日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会 大阪府議会議員団

代 表 森 和臣

幹 事 長 杉江 友介

政務調査会長 笹川 理

総 務 会 長 西林 克敏

## 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望(第17弾)

新型コロナウイルス感染症の陽性者数は、第6波のピーク時と比べ、大きく減少したと言えども、年度末・年度初めの人の移動や活動の増加等も要因となっただけでなく、全国的に、横ばい、もしくは、増加傾向をみせています。

今後、第7波として感染拡大していく場合も、できるだけピークを下げ、医療への過重な負担が生じないよう、知恵を絞ることが重要であり、まさに正念場の時期を迎えています。

第6波においては、高齢者施設においてクラスターが発生し、日常生活介護が必要な方が多いことから、医療機関への入院が困難なケースが多く見受けられました。

府においても、わが会派の問題意識や提言を受け、高齢者施設において十分な対策が可能となるよう施設内療養に係る国補助への上乗せ支援など、高齢者入所施設に重点をシフトした対策を講じていただきました。

また、協力医療機関による治療、高齢者施設等クラスター重点往診チームによる治療、高齢者施設往診専用ダイヤルの整備など、速やかに医療につながるための体制を組んでいただいています。さらに、現時点の状況としては、70才以上の90%近くが3回目のワクチン接種を完了しています。

ただ、国は今頃になって、高齢者施設への対策に重点を移していると報道されていますが、遅すぎると感じます。

一方で、新たな変異株が確認されるなど、状況は日々変化しています。

経口治療薬の供給には制限がある状況で、引き続き大切となるのが、日常の感染防止対策とされています。

特に、大型連休や夏休みなど、人々の活動が活発になることをきっかけにした、家族や職場等への感染の拡がり懸念されます。

引き続き、感染拡大防止が求められる入所型の高齢者施設だけでなく、訪問介護やデイサービス、さらには障がい者福祉、保育の現場についても、社会活動を維持していくために不可欠な、代替のきかないサービスを提供しており、感染拡大の防止が強く求められています。

国は、今回、コロナ患者の施設内療養を行う高齢者施設に対する補助について期間延長しますが、変化する状況に対応した施策が求められると考えます。

知事も、高齢者施設における面会について、基本的な感染防止対策の徹底を求めており、府の対策についても、単なる国の施設内療養に対する補助の上乗せから、よりふさわしい対策に変えていかなければならないと考えます。

施設で生活する高齢者には、家族との面会が生きがいの方も多くいらっしゃいます。各施設において、しっかりとした感染防止対策がとれるよう、支援すべきです。

また、社会福祉施設においては、そもそも、業務そのものが濃厚接触を前提としていますが、基本的に定額の公的

報酬(及び本人負担)で運営されており、感染症の発生に、人的、物的に十分に対応できるような報酬体系になっていないのが実情です。

そこで、今後の社会福祉施設、中でも第6波において課題が浮き彫りになった高齢者施設における感染拡大防止策について、下記の項目について要望します。

## 記

1. 国が4月7日に示した「コロナ患者の施設内療養を行う高齢者施設に対する補助の期間延長」について、府として速やかに対応し、取り組むこと。
2. 感染症の感染拡大防止に適切に対応するために必要となる、人材や資材を十分に確保できるよう、介護報酬をはじめとする社会福祉事業にかかる公的報酬体系の整備について、国に対して強く求めること。
3. 当面の措置として、第7波への備えとして、社会福祉施設、とりわけ、重症化等のリスクが高い高齢者のケアを行う介護事業所において、基本的な感染防止策が十分になされるよう、かかり増し経費の補助を行うこと。